

## 【第211回国会】

## (1) 委員名簿 (40人)

委員長	浮島	智子君	公明				
理事	あかま	二郎君	自民	理事	斎藤	洋明君	自民
理事	武村	展英君	自民	理事	鳩山	二郎君	自民
理事	石川	香織君	立憲	理事	奥野	総一郎君	立憲
理事	守島	正君	維新	理事	中川	康洋君	公明
	井林	辰憲君	自民		井原	巧君	自民
	金子	恭之君	自民		川崎	ひでと君	自民
	国光	あやの君	自民		小森	卓郎君	自民
	佐々木	紀君	自民		坂井	学君	自民
	島尻	安伊子君	自民		杉田	水脈君	自民
	田所	嘉徳君	自民		中川	貴元君	自民
	西野	太亮君	自民		長谷川	淳二君	自民
	古川	直季君	自民		務台	俊介君	自民
	保岡	宏武君	自民		渡辺	孝一君	自民
	おおつき	紅葉君	立憲		岡本	あき子君	立憲
	神谷	裕君	立憲		重徳	和彦君	立憲
	道下	大樹君	立憲		湯原	俊二君	立憲
	伊東	信久君	維新		市村	浩一郎君	維新
	中司	宏君	維新		輿水	恵一君	公明
	西岡	秀子君	国民		宮本	岳志君	共産
	吉川	赳君	無				

## (2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案4件、議員提出法律案5件（うち継続審査3件）、承認を求めるの件1件及び決算等2件で、審査の概況は次のとおりである。

## 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

## ○ 要旨

自動車税及び軽自動車税の環境性能割の税率区分の見直し、固定資産税及び不動産取得税に係る質問検査権の対象の明確化等の納税環境の整備、航空機燃料譲与税の譲与割合の特例措置の見直し等を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行うもの

## ○ 審査結果

可決

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2. 7	2. 14	2. 14	2. 16 2. 21	2. 28 可決(多) (賛-自民・維新・公明・ 国民・吉川赳君) (反-立憲・共産)	2. 28 可決	総務 3. 28 可決	3. 28 可決	3. 31 法1号
		2. 14						

## 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

## ○ 要旨

令和5年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるとともに、各種の制度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措置するための地方交付税の単位費用等の改正を行うもの

## ○ 審査結果

可決

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 2. 7	2. 14	2. 14	2. 16 2. 21	2. 28 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川超君) (反-共産)	2. 28 可決	総務 3. 28 可決	3. 28 可決	3. 31 法2号
		2. 14						

## 地方自治法の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）

## ○ 要旨

地方制度調査会の答申にのっとり、地方議会の役割及び議員の職務の明確化等を行うとともに、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を可能とする規定の整備、公金事務の私人への委託に関する制度の見直し等の措置を講ずるもの

## ○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 3. 3		4. 5	4. 13	4. 14 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産) (欠-吉川超君) (附)	4. 18 可決	総務 4. 25 可決 (附)	4. 26 可決	5. 8 法19号
		4. 6						

## 放送法及び電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）

## ○ 要旨

近年の放送を取り巻く環境の変化を踏まえ、国内基幹放送事業者が事業運営の効率化を図りつつ放送の社会的役割を果たしていくことを将来にわたって確保するため、複数の放送対象地域の国内基幹放送事業者が一定の条件の下で同一の放送番組の放送を同時に行うための制度を整備するとともに、一の放送対象地域において複数の特定地上基幹放送事業者が中継局設備を共同で利用することを可能とする等の措置を講ずるもの

## ○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 3. 3		4. 26	5. 16	5. 16 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川起君) (反-共産) (附)	5. 18 可決	総務 5. 25 可決 (附)	5. 26 可決	6. 2 法40号
		4. 27						

日本放送協会改革推進法案（中司宏君外 2 名提出、第208回国会衆法第17号）

○ 要旨

公共放送を担う者としての日本放送協会の適切な機能の確保を図るため、日本放送協会改革について、その基本理念その他の基本となる事項を定めること等により、これを総合的かつ集中的に推進するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 3. 24)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案（岩谷良平君外 5 名提出、第208回国会衆法第36号）

○ 要旨

インターネット誹謗中傷の防止及び被害の迅速・確実な救済という課題に対処するため、インターネット誹謗中傷対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、対策の基本となる事項を定めることにより、対策を総合的に推進するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 5. 12)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

地方自治法の一部を改正する法律案（中司宏君外4名提出、第208回国会衆法第47号）

○ 要旨

普通地方公共団体の議会の議員及び長等の出席の方法について、条例で定める方法とすることができるものとする規定を設けるとともに、参考人の出頭について、条例で定める方法により求めることができる規定を設けるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 4. 6. 3)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

地方公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦君外16名提出、衆法第45号）

○ 要旨

地方公務員の自律的労使関係制度の措置に伴う勤務条件等に係る人事委員会勧告制度の廃止等の所要の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 5. 6. 16		6. 20			6. 21 閉会中審査			

地方公務員の労働関係に関する法律案（大島敦君外16名提出、衆法第46号）

○ 要旨

地方公務員の自律的労使関係制度を措置するため、地方公務員に協約締結権を付与するとともに、これに伴い、団体交渉の対象事項、当事者及び手続、団体協約の効力、不当労働行為事件の審査、あっせん、調停及び仲裁等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 5. 6. 16		6. 20			6. 21 閉会中審査			

放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第1号）

○ 概要

日本放送協会の令和5年度予算であり、一般勘定事業収支については、事業収入6,440億円、事業支出6,720億円、事業収支における不足額280億円となっているもの  
事業運営に当たっては、受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される情報の社会的基盤の役割を果たしていくこととしているもの

○ 審査結果

承認（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 5. 2. 10		3. 13	3. 14 3. 16	3. 16 承認(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川赳君) (反-共産) (附)	3. 24 承認	総務 3. 30 承認 (附)	3. 30 承認
		3. 14					

日本放送協会令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の令和2年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,099億円、經常事業支出6,917億円、經常事業収支差金181億円、当期事業収支差金251億円とするもの

○ 審査結果

（審査未了）

○ 審査経過

（参考）（注）

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	大臣発言	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 3. 12. 21)		5. 1. 23		(審査未了)			

（注）NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会令和3年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の令和3年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,001億円、經常事業支出6,638億円、經常事業収支差金363億円、当期事業収支差金400億円とするもの

○ 審査結果

（審査未了）

## ○ 審査経過

(参考) (注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 4.12. 2)		5. 1. 23		(審査未了)			

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

## (3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

## ○ 主な質疑内容

- ・ コンビニ交付における住民票誤交付事案の経緯及び再発防止策
- ・ マイナンバーカード取得に課題がある人への取組及び代理交付の要件緩和の必要性
- ・ 地方公務員のなり手不足や定員管理についての総務大臣の見解及び中途採用等の在り方
- ・ 被災自治体に対する特別交付税等の財政措置の必要性
- ・ ふるさと納税の全体的評価及び手続サイトの手数料規制の必要性
- ・ 「行政相談」の果たす役割
- ・ 公的統計のデジタル化・一元化の推進についての総務大臣の見解
- ・ 6G市場の獲得に向けた総務省の目標及び技術開発
- ・ NHKのBS番組配信に関する不適切な調達手続問題について
- ・ 消防団員のなり手不足解消に向けた総務省の取組

## (4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

#### 持続可能な地方税財政基盤の確立並びに新型コロナウイルス感染症及び東日本大震災等への対応に関する件（令和5.2.28）

厳しい地方財政の現状を踏まえ、地方公共団体が住民生活に必要な行政サービスを持続的かつ安定的に提供していくためには、持続可能な地方税財政基盤の確立が不可欠であることに鑑み、政府は、次の諸点について措置すべきである。

- 1 交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額については、前年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、予見可能性を持って安定的に確保するとともに、社会保障関係費その他の拡大する行政需要に合わせて充実させるよう最大限努力すること。
- 2 地方公共団体が、人口減少の克服、地域経済の活性化、地域社会の維持・再生、地域社会のデジタル化等の重要課題に取り組んでいくためには、地域のそれぞれの実情に応じた諸施策を中長期にわたって実施していく必要があることに鑑み、その実施に必要な歳出を継続的かつ安定的に地方財政計画に計上すること。
- 3 地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が十分発揮できるよう、引き続き、地方税等と併せ必要な総額の充実確保を図るとともに、法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを検討し、臨時財政対策債等の特例措置に依存し

- ない持続的な制度の確立を目指すこと。また、基準財政需要額の算定に当たっては、社会保障関係費の自然増、保健所における感染症対策等のための人員配置に係る経費を適切に反映するとともに、条件不利地域等、地域の実情に十分配慮すること。
- 4 地方交付税の原資となる税収の見積りに当たっては、特に減額による混乱を回避するため、正確を期すよう、万全の努力を払うこと。また、年度途中で税収の見込額が減額される場合には、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう、国の責任において十分な補填措置を講ずること。
  - 5 地方税については、地方財政の自主性・自立性を確立するとともに、安定的で充実した財源の確保を可能とする地方税制の構築を図ること。また、税負担軽減措置等の創設や拡充など減収が生ずる地方税制の見直しを行う場合には、真に地域経済や住民生活に寄与するものに限られるよう、慎重に対処するとともに、代替の税源の確保等の措置を講ずること。とりわけ固定資産税は、市町村の基幹税目であることを踏まえ、納税者の税負担にも配慮しつつ安定的税収の確保に努めること。
  - 6 ふるさと納税制度に関しては、応益原則に配慮し、制度の趣旨に沿った適切な運用に向けた取組を進めること。
  - 7 森林環境税及び森林環境譲与税については、地方団体が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の取組状況や地方団体の意見を踏まえつつ、一層効果的に活用されるよう、各地方団体への支援を行うとともに、森林吸収源対策を一層推進することが重要となっている状況に鑑み、必要がある場合には、森林環境譲与税の使途や譲与基準を始め、所要の見直しを行うこと。
  - 8 地方債については、財政力の弱い市町村が円滑に資金を調達できるよう、地方公共団体金融機構の機動的な活用を含め、公的資金の確保と適切な配分に最大限の配慮を行うこと。また、民間等資金について、引き続き資金調達手段の多様化に取り組むこと。
  - 9 臨時財政対策債を始め、累積する地方債の元利償還については、将来において地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう、万全の財源措置を講ずること。
  - 10 今後とも、臨時財政対策債の発行抑制や交付税特別会計借入金を着実な償還に努め、地方財政の健全化を進めること。
  - 11 新型コロナウイルス感染症対策に関しては、感染症法上の位置付けの変更にかかわらず、引き続き国の責任において迅速かつ十分な財政支援を行うこと。
  - 12 地域医療構想及び公立病院経営強化の推進に当たっては、公立病院の病床削減・統廃合を前提とせず、地域の実情に即した地方公共団体の主体的な取組を十分に尊重するとともに、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、必要な財政措置を講ずること。
  - 13 光熱費高騰を始めとする物価高騰に伴う地方公共団体の行政経費の増加については、各団体の財政運営に与える影響の把握に努め、必要がある場合には、迅速に追加的な財政措置を講ずること。
  - 14 マイナンバーカードの普及促進に当たっては、交付率によって、地方交付税が減額されるなどの不利益が生じることのないようにすること。また、マイナンバーカードの取得が任意であることを踏まえ、カードを取得していない方についても、必要な行政サービスが受けられないことのないようにすること。
  - 15 東日本大震災からの復旧・復興事業が着実に実施できるよう、復旧・復興事業が完了するまでの間、震災復興特別交付税を始め、必要な財源を確実に確保するなど、万全の支援措置を講ずること。

- 16 近年、集中豪雨、台風、地震、豪雪などの自然災害が頻発化・激甚化し、全国各地で住民生活の安全・安心を脅かす甚大な被害が発生していることを踏まえ、地方公共団体において、更なる防災・減災対策の推進や、被災地の迅速な復旧・復興に取り組むことができるよう、十分な人的・財政的支援を行うこと。  
右決議する。

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 5. 3. 14	日本放送協会会長	稲葉 延雄君	放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出）
	日本放送協会専務理事	林 理恵君	
	日本放送協会専務理事	板野 裕爾君	
	日本放送協会専務理事	伊藤 浩君	
	日本放送協会理事・技師長	児玉 圭司君	
	日本放送協会理事	安保 華子君	
	日本放送協会理事	山名 啓雄君	
3. 16	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	
	日本放送協会会長	稲葉 延雄君	
	日本放送協会専務理事	林 理恵君	
	日本放送協会専務理事	伊藤 浩君	
	日本放送協会理事・技師長	児玉 圭司君	
	日本放送協会理事	中嶋 太一君	
	日本放送協会理事	山名 啓雄君	
5. 16	日本放送協会会長	稲葉 延雄君	放送法及び電波法の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本放送協会理事	根本 拓也君	
6. 8	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
	日本放送協会監査委員会委員	大草 透君	
	日本放送協会会長	稲葉 延雄君	
	日本放送協会副会長	井上 樹彦君	
	日本放送協会専務理事	竹村 範之君	
	日本放送協会理事	根本 拓也君	
	日本放送協会理事・技師長	寺田 健二君	



## 【第212回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	古屋 範子君	公明							
理事	井原 巧君	自民	理事	田所 嘉徳君	自民				
理事	田中 良生君	自民	理事	根本 幸典君	自民				
理事	石川 香織君	立憲	理事	奥野 総一郎君	立憲				
理事	中司 宏君	維新	理事	中川 康洋君	公明				
	石田 真敏君	自民		尾身 朝子君	自民				
	金子 恭之君	自民		川崎 ひでと君	自民				
	国光 あやの君	自民		小森 卓郎君	自民				
	斎藤 洋明君	自民		坂井 学君	自民				
	島尻 安伊子君	自民		新谷 正義君	自民				
	寺田 稔君	自民		中川 貴元君	自民				
	西野 太亮君	自民		葉梨 康弘君	自民				
	長谷川 淳二君	自民		古川 直季君	自民				
	本田 太郎君	自民		保岡 宏武君	自民				
	おおつき 紅葉君	立憲		岡本 あき子君	立憲				
	神谷 裕君	立憲		重徳 和彦君	立憲				
	道下 大樹君	立憲		湯原 俊二君	立憲				
	阿部 司君	維新		中嶋 秀樹君	維新				
	吉田 とも代君	維新		平林 晃君	公明				
	西岡 秀子君	国民		宮本 岳志君	共産				
	吉川 赳君	無							

### (2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案2件、議員提出法律案9件（うち継続審査5件）及び決算等3件で、審査の概況は次のとおりである。

#### 国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第6号）

##### ○ 要旨

デジタル社会の形成に向けて、我が国のデジタル化の基盤となる情報通信ネットワークのサイバーセキュリティを確保するため、国立研究開発法人情報通信研究機構がサイバーセキュリティ対策を十分に講じていない電気通信設備の管理者等に対して助言等を行うための規定を整備するとともに、サイバー攻撃手法の変化に応じた特定アクセス行為等の機動的な実施を可能とするための規定を整備し、あわせて、同機構の業務範囲の見直しの一環として、特定通信・放送開発事業実施円滑化法の廃止等を行うもの

##### ○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

##### ○ 審査経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 5.10.24		11. 6	11. 9	11. 9 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川赳君) (反-共産) (附)	11.14 可決	総務 12. 7 可決 (附)	12.11 可決	12.15 法第87号
		11. 7						

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

○ 要旨

地方財政の状況等に鑑み、令和5年度に限り臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費を設けるとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を増額する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5.11.20		11.22	11.24	11.24 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川赳君) (反-共産)	11.24 可決	総務 11.29 可決	11.29 可決	12. 6 法83号
		11.24						

日本放送協会改革推進法案（中司宏君外2名提出、第208回国会衆法第17号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 3.24)		5.10.20			12.13 閉会中審査			

インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案（岩谷良平君外4名提出、第208回国会衆法第36号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 5.12)		5.10.20			12.13 閉会中審査			

地方自治法の一部を改正する法律案（中司宏君外 4 名提出、第208回国会衆法第47号）

- 要旨  
（第211回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 3)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

地方公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦君外16名提出、第211回国会衆法第45号）

- 要旨  
（第211回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 6. 16)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

地方公務員の労働関係に関する法律案（大島敦君外16名提出、第211回国会衆法第46号）

- 要旨  
（第211回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 6. 16)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

地方自治法の一部を改正する法律案（中司宏君外 1 名提出、衆法第 3 号）

- 要旨  
地方公共団体の議会の議員及び長等と国会議員の秘書との兼職を禁止するもの

- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5.10.20		12.12			12.13 閉会中審査			

インターネット誹謗中傷による被害の救済に資するための弁護士等の報酬の補助に関する法律案（岩谷良平君外1名提出、衆法第14号）

- 要旨

インターネット誹謗中傷による被害が多数発生していることに鑑み、インターネット誹謗中傷による被害に係る民事裁判手続の準備及び追行に必要な費用に係る負担の軽減を図るため、特定電気通信役務提供者等が出えんする基金を活用して行う弁護士等に支払うべき報酬の補助について定めるもの

- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5.12.7		12.12			12.13 閉会中審査			

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案（岩谷良平君外1名提出、衆法第15号）

- 要旨

インターネット上の誹謗中傷による被害が多数発生していることに鑑み、指定特定電気通信役務に係る送信防止措置及び発信者情報の開示の透明性の向上を図るため、指定特定電気通信役務提供者に対し、送信防止措置の実施に関する基準等の公表を義務付けるとともに、送信防止措置及び発信者情報の開示の実施状況等の公表を義務付ける等の措置を講ずるもの

- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5.12.7		12.12			12.13 閉会中審査			

放送法の一部を改正する法律案（岩谷良平君外1名提出、衆法第16号）

○ 要旨

放送番組に出演する者に対する誹謗中傷による被害が発生している状況に鑑み、放送番組に出演する者からの相談に応ずるための体制の整備その他の必要な措置に関する放送事業者の努力義務を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 5.12. 7		12.12			12.13 閉会中審査			

日本放送協会令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

（第211回国会参照）

○ 審査結果

（審査未了）

○ 審査経過

（参考）（注）

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 3.12.21)		5.10.20		(審査未了)			

（注）NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会令和3年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

（第211回国会参照）

○ 審査結果

（審査未了）

○ 審査経過

（参考）（注）

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 4.12. 2)		5.10.20		(審査未了)			

（注）NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会令和4年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の令和4年度決算であり、一般勘定について、経常事業収入6,917億円、経常事業支出6,753億円、経常事業収支差金163億円、当期事業収支差金263億円とするもの

○ 審査結果

(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	大臣発言	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 5.12.8		12.12		(審査未了)			

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 地方公共団体の標準準拠システムへの移行によるメリット
- ・ 第33次地方制度調査会の議論を踏まえた総務省の今後の取組
- ・ 地方に対する抜本的な税源移譲の必要性
- ・ 地方公共団体独自の物価高対策への支援
- ・ 子育て政策に関する地方負担分の財源措置
- ・ 総務省におけるインターネット上の誹謗中傷対策
- ・ NTT法が果たしてきた役割と意義
- ・ NTT西日本子会社の個人情報流出問題
- ・ NHKの取材メモ流出問題
- ・ 消防の広域化の進捗状況及びメリット

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 5.11.9	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長	徳田 英幸君	国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律案(内閣提出)
12.7	日本放送協会会長	稲葉 延雄君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件
	日本放送協会専務理事	山名 啓雄君	地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件
	日本放送協会理事・技師長	寺田 健二君	郵政事業に関する件 消防に関する件

(5) 視察

視察日	視察地名	視察目的	視察委員
令和 5.11.14	東京都（小金井市）	情報通信に関する研究開発の現状調査	11人



国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）本部（東京都小金井市）